

財務諸表に対する注記

1. 第26事業年度から公益法人会計基準(公益法人等の指導、監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ平成16年10月14日)を採用している。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得原価によっている。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金・・・期末要支給額の限度内で計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	80,000,000	0	0	80,000,000
国 債	450,029,900	0	29900	450,000,000
小 計	530,029,900	0	29900	530,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	107,520,748	18,834,224	2,289,120	124,065,852
小 計	107,520,748	18,834,224	2,289,120	124,065,852
合計	637,550,648	18,834,224	2,319,020	654,065,852

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	80,000,000	80,000,000	0	0
国 債	450,000,000	60,000,000	390,000,000	
小 計	530,000,000	140,000,000	390,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	124,065,852	124,065,852	0	124,065,852
小 計	124,065,852	124,065,852	0	124,065,852
合計	654,065,852	264,065,852	390,000,000	124,065,852

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第238回 利付国債	110,000,000	111,342,000	1,342,000
第238回 利付国債	100,000,000	101,220,000	1,220,000
第272回 利付国債	130,000,000	129,883,000	-117,000
第273回 利付国債	110,000,000	109,901,000	-99,000
合 計	450,000,000	452,346,000	2,346,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	4,338,157
特定資産運用益計上による振替額	0
合 計	4,338,157